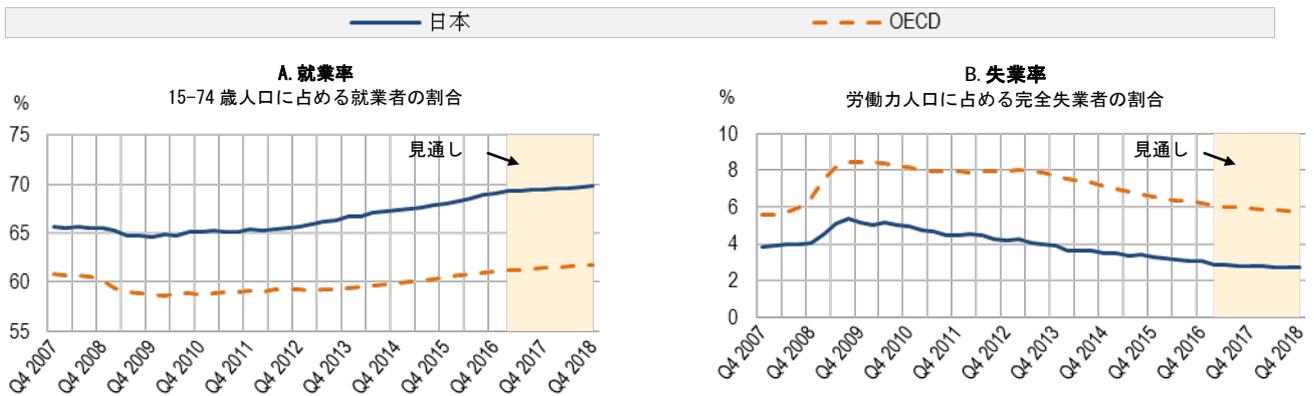


OECD 雇用アウトLOOK 2017 は、近年の労働市場の動向に関する国際比較を通じた評価及び短期見通しとともに、以下の各章の内容を盛り込んでいる：新OECD雇用戦略のスコアボードを基にした労働市場パフォーマンスの評価；経済金融危機以降の労働市場の強靭性；労働市場の変容に対する技術進歩とグローバル化の役割；各国の団体交渉の枠組みの主な相違点

DOI: [10.1787/empl_outlook-2017-en](https://doi.org/10.1787/empl_outlook-2017-en)

日本の労働市場の動向と見通し



注: OECD 加重平均。

出典: OECD Economic Outlook No 100, November 2016; OECD Employment database.

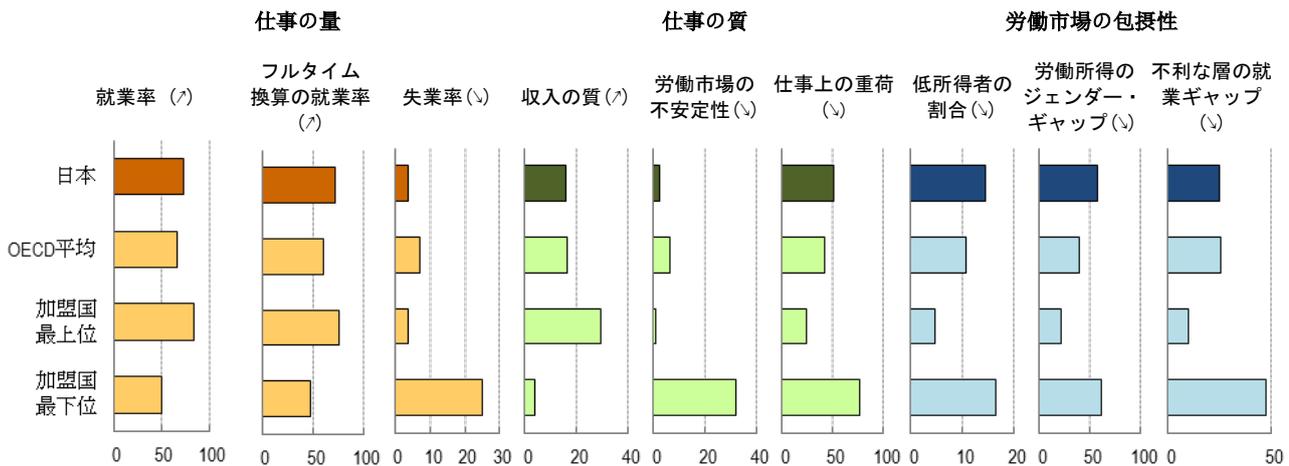
最近の労働市場の動向と見通し

労働市場は改善が続き、OECD の平均就業率は、2007 年の経済金融危機の発生から 10 年近くかけ、2017 年の第 1 四半期において、ようやく危機以前の水準に戻った。OECD の平均失業率はゆっくりと低下しているが、増加傾向にある労働市場への参加を十分に相殺するほど、就業者が増えていないため、その水準は危機時よりもやや高くなっている。失業率は 2018 年後半あるいは 2019 年前半には危機以前の水準に戻ると見込まれる。しかし、回復の状況には、各国ごとに、また異なる労働力の間で、依然としてかなりのムラがみられる。

- 雇用に与える経済金融危機の負のインパクトは、諸外国に比べて日本では小さかった。操業短縮スキームが日本の労働市場の強靭性の大部分に寄与した。
- 日本の失業率は、危機以降低下し続け、2月・3月・4月には2.8%と、22年以上ぶりの低水準となった。

- 日本の就業率は、2007 年以降、OECD 平均よりも早いペースで上昇している。この力強い上昇の大部分は、女性や高齢者の労働市場への参加が増加していることを反映している。
- OECD では、日本の就業率は緩やかなペースではあるが、2018 年の終わりまで上昇すると見通している。労働参加もまた増加し続け、失業率は現在の水準とほぼ変わらないであろう。
- 日本の雇用の増加は力強いが、近年の雇用創出の大部分は非正規雇用の形態であり、労働市場の二重構造 (Labour Market Dualism) の懸念を高めている。この二重構造を打ち破ることは、雇用の量と質の両面からより良い労働市場のアウトカムを達成するために不可欠である。

労働市場パフォーマンスのスコアボードと日本の位置



注: 上向き (下向き) の矢印は、各指標の高い (低い) 値がより良いパフォーマンスであることを示す。

収入の質: 不平等度を考慮した総収入ベースのドル換算の時給。労働市場の不安定性: 失業時に予測される金銭的損失が以前の収入に占める割合。仕事上の重荷: 仕事上の高い要求とそれに必要な支援の過少さから特徴付けられる仕事に就く労働者の割合。低所得者の割合: 家計の等価可処分所得の中央値未満で生活する者の生産年齢人口に占める割合。労働所得のジェンダー・ギャップ: 男女の一人当たり平均年間収入の差を男性の一人当たり平均年間収入で除した値。不利な層の就業ギャップ: 基幹年齢層の男性と不利な層 (子供を持つ母、フルタイムの教育も訓練も受けていない若者、55 - 64 歳の労働者、外国人、障害者) の就業率の差を基幹年齢層の男性の就業率で除した値。

出典と定義: 2015 年あるいは入手可能な最新のデータを用いた OECD による計算。詳細は [OECD Employment Outlook 2017](#), Table 1.2.

新たな OECD スコアボードが明かす日本の労働市場の相対的な強みと弱み

OECD 雇用アウトLOOK 2017 では、従来の就業率・失業率といった指標を超え、異なる国の労働市場の強みと弱みを広範に概観する労働市場スコアボードを提示している。これは、仕事の質 (収入、雇用の安定性、就業環境)、労働市場の包摂性 (所得の平等度、ジェンダーの平等度、潜在的に不利な層の雇用へのアクセス) といった指標も含んでいる。いくつかの国々ではほとんど、あるいは全ての指標においてスコアが良いということは、全ての領域で良い成果を上げることが妨げる強固なトレード・オフはないことを示唆している。

- 日本の労働市場のスコアには、いくつかの領域での強みと、他の領域での弱みが混在している。

- 特に良い点は雇用の量であり、OECD 諸国で最も低い失業率と、比較的高い就業率を達成している。非常に低い失業リスクは、労働市場の不安定性の低さとしても反映されている。
- 一方、日本は仕事の質と労働市場の包摂性でいくつかの弱みをみせている。日本では、比較的高い割合の者が仕事上の重荷を経験し、また長時間働いている。包摂性をみると、高い低所得者割合と労働所得の大きなジェンダー・ギャップは、労働者の中で良い仕事へアクセスするための困難に直面する者がいることを示唆している。ただ、ジェンダー・ギャップは着実に縮小していることは、心強いことである。
- 女性就業の障害を取り除き、ワーク・ライフ・バランスを改善 (例えば、時間外労働の削減) させ、また労働市場の二重性を打ち破るためのさらなる施策は、雇用を増やし、仕事の質と包摂性を改善させることとなる。

連絡先: 雇用労働社会問題局

井上 裕介 (+33 1 45 24 92 55; yusuke.inoue@oecd.org)

Paul Swaim (+33 1 45 24 19 77; paul.swaim@oecd.org)